吸収分割に係る事前開示書面（変更）

（会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に定める書面）

2021 年 6 月 29 日

株式会社小松製作所

2021 年 6 月 29 日

吸収分割に係る事前開示事項（変更）

東京都港区赤坂二丁目 3 番 6 号
株式会社小松製作所
代表取締役社長　小川　啓之

当社は、2021 年 5 月 11 日付で株式会社ランドログ（以下「ランドログ」といいます。）との間で吸収分割契約を締結し、2021 年 5 月 28 日付で会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく事前開示を行いましたが、当該事前開示に係る事項に変更が生じましたので、同条第 7 号に基づき、下記の項目につき、変更後の事項を開示いたします。なお、項目番号は 2021 年 5 月 28 日付「吸収分割に係る事前開示書面」の項目番号と対応しており、変更箇所は下線で示しております。

記

4. 吸収分割承継会社に関する事項（会社法施行規則第183条第4号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）

ランドログの2021年6月28日付の株主総会の決議により、ランドログの最終事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日）に係る計算書類等の内容が承認されたことに伴い、最終事業年度に係る計算書類等を別紙のとおり追加して開示いたします。

(2) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号ロ）

該当すべき事項はございません。

以上

第４期

事 業 報 告

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

株式会社ランドログ

第 4 期 事 業 報 告

〔 自 2020年 4月 1日
　至 2021年 3月31日 〕

1．当社の現況に関する事項

1-1．　事業の経過および成果

今期は、ランドログプラットフォームの利用サービスの拡販のため４月よりスマートコンストラクションレトロフィットキット、スマートコンストラクションローバ、スマートコンストラクション Fleet デバイスの販売を開始し、市場導入を加速させる活動を進めてきました。また、昨年の「令和元年度 i-Construction 大賞の国土交通大臣賞」の受賞により、官公庁関連のプロジェクトに参加、関連会社からの受注がありました。 2021 年１月には（株）小松製作所の子会社化を実施、今後、継続的に官公庁とのタイアップを進め、国内外の市場ニーズを取り込み更なる発展に向け活動を続けて参ります。

新型コロナウィルスの拡大による経済活動の制約がありましたが、2020 年５月にスマートコンストラクションレトロフィットなど各種デバイスの販売を開始、デバイスに関するプラットフォームサービス利用の増加によるコマツグループ向け売上高が 770 百万円になり前年に対して 397 百万円増加しました。 また、コマツグループ以外の売上高は、新型コロナウィルスの影響によるイベント自粛、会員更新延期に伴い会費収入が減少しましたが、官公庁から受注等、プラットフォーム利用収入の増加による売上が 160 百万円となり、合わせて 2020 年度の売上高は 930 百万円、前年に対して約 2.3 倍、536 百万円増加しました。

また、スマートコンストラクションレトロフィットキット等の販売開始に伴う仕様書作成、社内管理システムの構築などの初期費用がかかりましたが、プラットフォーム利用の増加により経常利益 42 百万円となり、特別損益としてコマツグループの方針により（株）小松製作所にて次世代プラットフォームの開発投資が決まり、ランドログのプラットフォームの一部ソフトウェアを売却した事によるソフトウェア売却益 33 百万円を計上しました。そのため、最終当期純利益は 56 百万円になりました。

1-2．財産および損益の状況の推移

	第１期 自 2017年10月 至 2018年 3月	第２期 自 2018年 4月 至 2019年 3月	第３期 自 2019年 4月 至 2020年 3月	第４期 自 2020年 4月 至 2021年 3月
売上高　（百万円）	－	１９	３９４	９３０
経常利益（百万円） （△は損失）	△６７	△１８７	△１	４２
当期純利益（百万円） （△は損失）	△６８	△１８７	△２	５６
１株当たり当期純利益（円） （△は損失）	△6,８００	△１８,７３７	△２２９	5,６３５
総資産（百万円）	３３９	３８３	３６７	７９０
純資産（百万円）	２３１	４４	４２	９８

（注）１株当たり当期純利益（△は損失）は、期中平均発行済株式総数にもとづいて算出しております。

1-3.新型コロナウィルス感染症への対応

昨年より国内外での新型コロナウィルス感染拡大が続き、現在、第３波、第４波の到来、変異ウィルス流行の兆しの中、外出自粛など経済活動の制約が続いております。当社は、引続きプラットフォームサービス等を提供する事業者として、お客様に今後も安心してかつ継続してご利用頂くよう、従業員に対しては自身の健康管理やマスクの常用、アルコール消毒の具備など感染防止を徹底するよう注意喚起や事業体制の整備等に継続して努めて参ります。

昨年に引き続き、テレワークの推奨、Web 会議システムの活用による地域間の移動の抑止や会議の少人数化などの感染拡大防止策に取り組んでおり、加えて在宅勤務や時差出勤を継続して参ります。 また、新たに Web を利用したイベントの企画など新しいワークスタイルを進めていきます。

2． 会社役員に関する事項（2021 年 3 月 31 日現在）

2-1． 取締役および監査役

地　位	氏　名	担当または他の法人等の代表状況など
代表取締役会長	四 家 千 佳 史	株式会社小松製作所 執行役員 スマートコンストラクション推進本部長
代表取締役社長	井 川 甲 作	
専 務 取 締 役	黒 本 和 憲	株式会社小松製作所 顧問
監　査　役	堀 越 健	株式会社小松製作所 執行役員 CFO

注１ 取締役 四家千佳史氏、黒本和憲氏は、会社法第２条第 15 号に定める社外取締役であります。

注２ 監査役 堀越健氏は、会社法第２条第１６号に定める社外監査役であります。

注３ 2021 年 6 月 28 日の定時株主総会において

取締役 四家千佳史氏、監査役 堀越健氏は、任期満了に伴い再任予定しております。

取締役 井川甲作氏、黒本 和憲氏は、任期満了に伴い退任予定しております。

新たに取締役として下記の３名を新任予定しております。

・株式会社小松製作所 取締役 CMO 兼 建機ソリューション本部長 水原 潔氏

・株式会社小松製作所 常務執行役員 開発本部長 渕田 誠一氏

・株式会社小松製作所 スマートコンストラクション推進本部副本部長 小野寺 昭則氏

2-2． 社外役員の主な活動状況

地　位	氏　名	主な活動状況
代表取締役会長	四家 千佳史	当事業年度の取締役会において株式会社小松製作所における豊富な経験から経営全般について必要に応じて発言を行っております。
専務取締役	黒本 和憲	当事業年度の取締役会において株式会社小松製作所における豊富な経験から ICT ソリューションについて必要に応じて発言を行っております。

監査役	堀越　健	当事業年度の取締役会において株式会社小松製作所における豊富な経験からコンプライアンスおよび経理全般について必要に応じて発言を行っております。

2-3. 責任限定契約に関する事項

当社は定款にもとづき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。
責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、本契約の締結日以降、会社法第 423 条第１項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

３．業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

3-1.内部統制システムに関する基本方針について

会社法（平成１７年(２００５年)法律第８６号）第３６２条第４項第６号及び第５項に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、２０１７年１２月２０日の取締役会において、その基本方針として以下の１２項目につき決議いたしました。

①内部統制に係る基本方針
②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
⑤取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
⑥当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項
⑧監査役補助者の取締役からの独立性および当該補助者に対する指示の実効性の確保に関する事項
⑨取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制
9-1.監査役へ報告した者が該当報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
⑩監査役の職務執行に生ずる費用の前払い・償還手続その他職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
⑪反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
⑫内部統制の基本方針の運用状況の確認

3-2 内部統制システム運用状況の概要

①内部統制システム全般について
内部統制システムに関する基本方針に基づき、内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。
②取締役の職務執行について
取締役会を７回開催し、取締役会付議基準に基づき経営上の重要事項の決定を行い、
業務執行の報告をしました。また、取締役会では、会社概況、業績見込みを報告しています。
取締役会の記録およびその他稟議書等について、
文書管理の社内規定に基づき、適切に保存、管理しています。
③リスク管理について
取締役会にて情報セキュリティ、コンプライアンスリスクを報告しております。
④コンプライアンスについて
株式会社小松製作所のコンプライアンス室で開催する『コンプライアンス連絡会』に参画し、株式会社小松製作所におけるコンプライアンス考え方及び取り組みをコンプライアンス室と共有しながら、コンプライアンス上の主要なリスクについて予防に努めています。
⑤親会社との関係について
当社は、経営状況、財務状況、その他の経営上の重要事項をステアリングコミッティで、
報告しています。
⑥監査役について
監査役は、四半期毎の取締役会への出席、当社の代表取締役及びその他役員との意見交換等により内部統制システムの整備・運用状況を確認しています。
⑦反社会的勢力排除について
当社は、取引契約書の中に反社会的勢力排除条項を織り込み取引先のチェックを行っています。

4.事業の譲渡、吸収分割の状況
当社は、2021 年４月 30 日開催の取締役会において、以下の事項を決議しました。
当社の親会社である株式会社小松製作所は、と株式会社 NTT ドコモ、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社、及び株式会社野村総合研究所との間で、建設業向けデジタルソリューション(現場可視化デバイス、プラットフォーム、アプリケーション）の開発、提供、保守等をコマツの完全子会社である当社と合弁事業として行うことが決議された事により、本合弁化に向け 2021 年７月１日（予定）を効力発生日として、会社分割(吸収分割)の方法により、当社はコマツが有する スマートコンストラクション事業に関する権利義務の一部を承継させること。

本合弁化に伴い当社は 2021 年６月 28 日の定時株主総会において、
2021 年７月１日に社名を「株式会社 EARTHBRAIN」に変更する予定です。

第４期　計 算 書 類

自 ２０２０年 4月　 1日

至 ２０２１年 3月 ３１日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社ランドログ

貸借対照表

（２０２１年 3月 ３１日現在）

（金額単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	681,295	**流動負債**	691,614
売掛金	207,809	買掛金	215,489
部品	435,690	短期借入金	402,784
貯蔵品	196	未払金	5,538
前払費用	1,875	未払費用	37,084
前払金	9,110	未払法人税等	16,915
未収入金	436	前受収益	12,782
未収消費税等	26,176	預り金	1,019
固定資産	109,005	**負債合計**	691,614
		純資産の部	
有形固定資産	13,802	**株主資本**	98,686
工具、器具及び備品	13,802	**資本金**	150,000
無形固定資産	95,203	**資本剰余金**	150,000
ソフトウェア	95,203	資本準備金	150,000
		利益剰余金	△ 201,313
		繰越利益剰余金	△ 201,313
		純資産合計	98,686
資産合計	790,300	**負債・純資産合計**	790,300

損　益　計　算　書

（自　２０２０年 4月　　1日
至　２０２１年　3月　３１日）

（金額単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		930,839
売　上　　原　価		697,153
売 上 総 利 益		233,685
販売費 及び 一般管理費		190,509
営　業　利　益		43,175
営 業 外 費 用		
支　払　利　息	451	
経　常　利　益		42,724
特　別　利　益		
ソフトウェア 売 却 益	33,676	33,676
税 引 前 当 期 純 利 益		76,400
法人税、住民税及び事業税	20,043	
法人税等調整額	－	20,043
当　期　純　利　益		56,357

株主資本等変動計算書

（自 ２０２０年 4月　 1日　至 ２０２１年 3月 ３１日）

（金額単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資　本 準 備 金	繰　越 利　益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	150,000	150,000	△ 257,670	△ 257,670	42,329
当期変動額				0	-
剰余金の配当				0	-
当期純損益			56,357	56,357	56,357
事業年度中の変動額合計	-	-	56,357	56,357	56,357
当期末残高	150,000	150,000	△ 201,313	△ 201,313	98,686

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１－１.資産の評価基準及び評価方法
（1）たな卸資産
部　品･･･総平均法による原価法に基づく低価法
貯蔵品･･･最終仕入原価法

１－２.固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産
定額法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りです。
工具、器具及び備品　　２年～　５年

（2）無形固定資産
定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく 定額法を採用しております。

１－３.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
（1）消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記
（1）有形固定資産の減価償却累計額　　１４,３８１千円

（2）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額

短期金銭債権	１１５,１５４千円
短期金銭債務	４３９,３７５千円

３．損益計算書に関する注記
関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	６７５,６３５千円
仕入高	２０３,３６６千円
営業取引以外の取引高	
未収入金	１８９,０００千円
支払利息	４５１千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行株式の種類及び発行済み株式総数
普通株式　　１０，０００株

（２）配当に関する事項
①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

５．税効果会計に関する注記
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	実効税率 30.62%
事業税	６３７千円
少額資産等	１,３１３千円
繰越欠損金	６１,６４２千円
小計	６３,５９３千円
評価性引当額(注1)	△ ６３,５９３千円
繰延税金資産合計	－ 千円

(注1)連結納税制度加入に伴い特定連結子法人に該当するため評価性引当取り崩しを行う。

6．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、株式会社小松製作所が資金管理を行う、CMS(キャッシュマネジメントサービス)に参加しており資金の預入及び、借入を行っております。資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、CMSによる方針であります。

②金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「（2）金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（２）金融商品の時価等に関する事項

２０２１年３月３１日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（金額単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
該当なし			-
			-
資産計	-	-	-
①短期借入金	402,784	402,784	-
			-
負債計	402,784	402,784	-

（注１）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

①短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7．関連当事者との取引に関する注記

（１）法人主要株主等

（金額単位：千円）

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連事業者との関係	取引の内容	取引金額（注1）	科目	期末残高（注1）
法人主要株主等	株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	70,561,000	建設・鉱山機械小型機械等の製造及び販売	被所有直接６７%	建機情報の調達	プラットフォーム利用料等	673,330	売掛金	113,599
							事務所賃借料等の支払い	147,541	その他前払費用	1,875
							人件費・用役費等の支払い		未払費用	13,669
							林業アプリケーションソフト利用料の預かり金		預り金	132
							ソフトウェア一部売却等	189,000	未収入金	106
							営業以外の取引（注2）	303,900	短期借入金	402,784
								451	支払利息	-
法人主要株主等	株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目１１番１号	949,679,000	携帯電話、移動通信等のサービス販売	被所有直接１１%	通信デバイスサービスの調達	プラットフォーム利用料	1,585	売掛金	1,383
							スマートコントラクションレトロフィットキット用WiFiルータ	13,673	買掛金	6,215
							携帯電話購入		未払金	137
							通信デバイスサービス、人件費等の支払い	12,154	未払費用	1,562
法人主要株主等	SAPジャパン株式会社	東京都千代田区麹町一丁目６番４号	3,600,000	コンピュータソフトウェアの開発販売・教育及びコンサルティング	被所有直接１１%	パッケージソフトサービスの調達	人件費等の支払い	7,145	未払費用	1,113
法人主要株主等	株式会社オプティム	佐賀県佐賀市与賀町４番１８号	443,313	ソフトウェア研究・開発ライセンス販売・保守サポートサービス事業	被所有直接１１%	プラットフォーム関連の開発	プラットフォーム利用料等	720	売掛金	66
							コンソーシアムの一部委託費	6,992	買掛金	6,992
							アプリケーションソフト等の開発費	5,401	未払金	5,401
							人件費・用役費等の支払い	10,460	未払費用	1,502

(注1) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注2) CMS(キャッシュマネジメントサービス)借入及び貸付の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

8．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	９，８６８円６６銭
１株当たり当期純利益	５，６３５円７４銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年４月30日開催の取締役会において、以下の事項を決議しました。

(1)当社の親会社である株式会社小松製作所は、株式会社NTTドコモ、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社、及び株式会社野村総合研究所との間で、建設業向けデジタルソリューション(現場可視化デバイス、プラットフォーム、アプリケーション）の開発、提供、保守等をコマツの完全子会社である当社と合弁事業として行うことが決議された事により、本合弁化に向け2021年７月１日（予定）を効力発生日として、会社分割(吸収分割)の方法により、当社はコマツが有するスマートコンストラクション事業に関する権利義務の一部を承継させること。

本合弁化に伴い当社は定時株主総会において、2021年7月1日に社名を「株式会社EARTHBRAIN」に変更する予定です。

10. 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

附　属　明　細　書

（自 ２０２０年 4月　 1日
至 ２０２１年 3月 ３１日）

－－－－－－目　次－－－－－－

１．有形固定資産、及び無形固定資産の明細

２．販売費、及び一般管理費の明細

尚、本明細書の作成にあたり、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

1．有形固定資産および無形固定資産の明細

（金額単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	その他振替	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	工具、器具及び備品	7,332	12,187	-	-	5,717	13,802	14,381	28,183
	計	7,332	12,187	-	-	5,717	13,802	14,381	28,183
無形固定資産	ソフトウェア	212,637	48,976	146,123	-	20,287	95,203		
	計	212,637	48,976	146,123	-	20,287	95,203		

当期の増加額の主な内容は次のとおりであります。

（金額単位：千円）

資産の種類	投資した設備	投資金額
工具、器具及び備品	スマートコントラクションレトロフィット等の取扱説明書	9,292
	プロジェクト紹介映像	1,480
	展示・デモ用スマートコントラクションローバ	1,415
ソフトウエア	熱中症・環境デバイスアプリケーションソフト開発	9,000
	ランドログのホームページ改編	7,028
	スマートコントラクションレトロフィットパーツオーダシステム	6,658
	電子黒板等の各種アプリケーションソフト開発	26,290

２．販売費及び一般管理費の明細

（金額単位：千円）

科　目	金　額	摘　要
役員報酬	17,304	
給料賃金	78,100	
雑給	7,732	
法定福利費	265	
人件費計	103,402	
減価償却費	3,180	
事務用消耗品費	2,513	
賃借料	20,270	
保険料	1,360	
運送費	415	
旅費交通費	5,012	
交際費	551	
委託用役費	26,722	
雑費	15,644	
固定資産税	80	
電力料	639	
租税公課	4,123	資本割含む
通信費	1,949	
教育訓練費	26	
図書費	77	
雑収入	△ 532	
広告宣伝費	5,070	
経費計	87,107	
販売費及び一般管理費合計	190,509	

第 4 期 監 査 報 告 書

私、監査役は、2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの当該みなし事業年度の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果につき以下の通り報告致します。

1.監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第 118 条第 5 号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る臨時計算書類(臨時貸借対照表、臨時損益計算書、臨時株主資本当変動計算書及び個別注記表)及びその臨時附属明細書について検討致しました。

2.監査結果

(1)事業報告等の監査結果

①事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さない様に留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について指摘すべき事項は認められません。

(2)臨時計算書類及びその附属明細書の監査結果

臨時計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

２０２１年 ５ 月 ２１ 日

株式会社ランドログ

監査役　堀越 健 印